



## 平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 8 月 11 日

会社名 株式会社 静岡中央銀行

(URL <http://www.shizuokachuo-bank.co.jp>)

本社所在地都道府県 静岡県

代表者 取締役社長 奥田 一

問合せ先責任者 取締役企画部長 林 道弘

T E L : (055) 962-6113

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有（詳細は 5 頁をご覧ください）  
 (2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 (3) 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

### 2. 平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	2,858	(-)	618	(-)	375	(-)
18年3月期第1四半期	-	(-)	-	(-)	-	(-)
(参考) 18年3月期	11,123		2,378		1,261	

	1株当り四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当り四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第1四半期	15	62	-	
18年3月期第1四半期	-		-	
(参考) 18年3月期	50	76	-	

(注) 平成 18 年 3 月期第 3 四半期より四半期決算の開示を行っているため、前年同四半期実績および増減率については記載していません。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当り純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第1四半期	460,794	33,873	7.3	1,411	41
18年3月期第1四半期	-	-	-	-	
(参考) 18年3月期	466,360	34,784	7.4	1,447	55

(注) ①自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除した比率であり、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成 5 年 3 月 31 日付大蔵省告示第 55 号)に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

②平成 18 年 3 月期第 3 四半期より四半期決算の開示を行っているため、前年同四半期実績については記載していません。

### 3. 平成 19 年 3 月期の連結業績予想（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

平成 19 年 3 月期の連結業績予想につきましては、中間期・通期ともに変更ございません。

## 1. 比較四半期 連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科 目	当四半期 (A) (平成 19 年 3 月期 第 1 四半期末)	前四半期 (B) (平成 18 年 3 月期 第 1 四半期末)	比 較 (A) - (B)	(参考) 平成 18 年 3 月期
(資産の部)				
現金預け金	23,591			37,653
コールローン及び買入手形	8,300			9,000
買入金銭債権	—			—
商品有価証券	—			—
金銭の信託	—			—
有価証券	59,086			57,461
貸出金	362,389			355,269
その他資産	1,144			1,220
動産不動産	—			9,341
有形固定資産	9,099			—
無形固定資産	350			—
繰延税金資産	516			—
支払承諾見返	722			740
貸倒引当金	△4,406			△4,326
資産の部合計	460,794			466,360
(負債の部)				
預金	418,013			422,199
その他負債	3,940			3,936
賞与引当金	237			439
退職給付引当金	1,718			1,732
繰延税金負債	—			238
再評価に係る繰延税金負債	2,287			2,287
支払承諾	722			740
負債の部合計	426,920			431,576
(少数株主持分)				
少数株主持分	—			—
(資本の部)				
資本金	—			2,000
資本剰余金	—			0
利益剰余金	—			24,056
土地再評価差額金	—			3,578
その他有価証券評価差額金	—			5,148
資本の部合計	—			34,784
負債、少数株主持分及び 資本の部合計	—			466,360
(純資産の部)				
I 株主資本				
資本金	2,000			—
資本剰余金	0			—
利益剰余金	24,328			—
株主資本合計	26,329			—
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	3,965			—
土地評価差額金	3,578			—
評価・換算差額等合計	7,544			—
III 少数株主持分	—			—
純資産の部合計	33,873			—
負債及び純資産の部合計	460,794			—

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成 18 年 3 月期第 1 四半期末の計数は、四半期財務諸表を作成していないため記載していません。

## 2. 比較四半期 連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	当四半期 (A) (平成 19 年 3 月期 第 1 四半期末)	前四半期 (B) (平成 18 年 3 月期 第 1 四半期末)	比 較 (A) - (B)	(参考) 平成 18 年 3 月期
経常収益	2, 8 5 8			1 1, 1 2 3
資金運用収益	2, 5 3 9			9, 8 0 4
（うち貸出金利息）	(2, 1 0 7)			(8, 4 7 5)
（うち有価証券利息配当金）	(4 2 9)			(1, 3 2 2)
役務取引等収益	2 5 2			9 2 1
その他業務収益	2 3			2 9
その他経常収益	4 2			3 6 7
経常費用	2, 2 4 0			8, 7 4 4
資金調達費用	3 8			1 1 9
（うち預金利息）	(3 8)			(1 1 6)
役務取引等費用	1 4 3			5 9 6
その他業務費用	2 3			1 7 1
営業経費	1, 9 0 1			6, 9 1 7
その他経常費用	1 3 3			9 3 8
経常利益	6 1 8			2, 3 7 8
特別利益	2			3 8 4
特別損失	1			4 3 0
税金等調整前四半期（当期）純利益	6 1 9			2, 3 3 3
法人税・住民税及び事業税	2 4 4			8 8 1
法人税等調整額	—			1 9 0
少数株主利益（△は少数株主損失）	—			—
四半期（当期）純利益	3 7 5			1, 2 6 1

（注） 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成 18 年 3 月期第 1 四半期末の計数は、四半期財務諸表を作成していないため記載しておりません。

## 3. 四半期 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	2,000	0	24,056	—	26,057
当 四 半 期 中 の 変 動 額	剰余金の配当		△60		△60
	役員賞与		△43		△43
	四半期純利益		375		375
	自己株式の取得				
	土地評価差額金取崩額				
	株主資本以外の項目の 当四半期の変動額(純額)				
当四半期中の変動額合計	—	—	271	—	271
平成 18 年 6 月 30 日残高	2,000	0	24,328	—	26,329

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差 額 等 合 計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	5,148	3,578	8,726	—	34,784
当 四 半 期 中 の 変 動 額	剰余金の配当				△60
	役員賞与				△43
	四半期純利益				375
	自己株式の取得				—
	土地評価差額金取崩額				—
	株主資本以外の項目の 当四半期の変動額(純額)				△1,182
当四半期中の変動額合計	△1,182	—	△1,182	—	△910
平成 18 年 6 月 30 日残高	3,965	3,578	7,544	—	33,873

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### 4. 四半期財務情報作成のための基本となる事項

当行は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、一部「簡便な手続き」を採用して四半期財務・業容の概況を作成しております。

なお、四半期財務・業容の概況に関する計数は、監査法人の監査を受けておりません。

##### 【簡便な手続きの内容】

##### 1. 貸倒引当金の計上基準

平成 18 年 3 月末時点における債務者区分をベースとし、平成 18 年 3 月末から平成 18 年 6 月末までの倒産、不渡り、延滞等の客観的事実のほか、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行った平成 18 年 6 月末残高に対し、平成 18 年 3 月期に適用した貸出実績率等に基づき計上しております。

##### 2. 法人税等の計上基準

簡便的に法定実効税率をベースとした年間予測税率により算出しており、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

#### 5. 表示方法の変更

会社法の施行及び銀行法施行規則別紙様式の改正に伴い、勘定科目が一部変更になっております。

- (1) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
- (2) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

#### 6. セグメント情報

##### (1) 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部不動産、保証業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

##### (2) 所在別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店等がないため該当項目はありません。

##### (3) 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 【 参考資料 】

## 1. 金融再生法ベースの 카테고리による開示（単体）

平成18年6月末の「金融再生法開示債権（単体）」は13,005百万円となり、総与信に占める割合は3.58%となりました。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成18年6月末	平成17年6月末	平成18年3月末 (実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,224	3,066	3,032
危険債権	7,503	5,107	7,793
要管理債権	2,278	3,345	2,319
合計	13,005	11,518	13,144
総与信に占める開示債権額の割合	3.58%	3.26%	3.68%

(注) 上記の四半期末(平成18年6月末)の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき年度末又は中間期末に開示する計数とは異なるため計数は連続していません。

- 平成18年6月末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の金額は、同年3月末時点における債務者区分(※)をベースとし、同3月末から6月末までの倒産、不渡り、延滞等の客観的事実のほか、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、平成18年6月末残高にて開示しております。
- 平成18年6月末の「要管理債権」の金額は、同様に同年3月末時点における「要管理債権」をベースとし、同3月末から6月末までに新たに「要管理債権」となった貸出債権、および回収状況ならびに債務者区分の変更を勘案し、平成18年6月末残高にて開示しております。
  - ※ 債務者区分との関係
    - ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）
    - ・危険債権（破綻懸念先の債権）
    - ・要管理債権（要注意先のうち、元本又は利息の支払が3ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

## 2. 自己資本比率（国内基準）

平成18年9月末の連結自己資本比率は10.9%程度、連結Tier I比率は9.4%程度を予想しております。  
単体自己資本比率は10.9%程度、単体Tier I比率は9.4%程度を予想しております。

	平成18年9月末 (予想値)	(参考) 平成18年3月末 (実績)
連結自己資本比率	10.9%程度	10.95%
連結Tier I比率	9.4%程度	9.39%
単体自己資本比率	10.9%程度	10.91%
単体Tier I比率	9.4%程度	9.38%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

## 3. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

○ 評価差額

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成 18 年 6 月末				平成 17 年 6 月末				平成 18 年 3 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	57,374	6,501	7,361	859	53,347	5,367	5,469	102	55,535	8,440	9,051	611
株式	8,577	6,404	6,433	29	6,083	4,200	4,209	9	9,475	7,383	7,388	4
債券	33,277	△487	68	555	30,452	791	797	6	28,230	△415	91	507
その他	15,519	584	859	275	16,810	375	462	87	17,829	1,472	1,571	99

(注) 1. 平成 18 年 6 月末の「評価差額」及び「含み損益」は、同年 6 月末時点の帳簿価額（償却原価法適用前、減損処理前）と時価との差額を計上しております。

また、平成 18 年 3 月末の「評価差額」及び「含み損益」は、同年 3 月末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 4. デリバティブ取引（単体）

該当ございません。

## 5. 預金・貸出金の残高（単体）

平成 18 年 6 月末の 預金残高は、 418,573 百万円（前年同期比 +1,783 百万円）となり、  
貸出金残高は、362,389 百万円（前年同期比 +10,392 百万円）となりました。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成 18 年 6 月末	平成 17 年 6 月末	平成 18 年 3 月末
預金（末残）	418,573	416,790	422,785
うち個人預金	308,668	309,036	307,745
貸出金（末残）	362,389	351,997	355,269
うち中小企業等向け貸出金	324,009	318,794	319,829
うち消費者ローン	62,987	63,889	61,531

以上